

鳥取市の決算推移



鳥取城跡中ノ御門表門復元（令和3年3月13日竣工）

鳥取市総務部行財政改革課

目次

1 鳥取市の財政規模	
（1）歳入・歳出決算額の推移	1
2 歳入の状況	
（1）歳入決算額の推移	2
（2）税目別の市税の推移	4
（3）地方交付税等の推移	5
（4）市債の推移	6
3 歳出の状況	
（1）目的別歳出の推移	7
（2）性質別歳出の推移	9
4 財政分析	
（1）経常収支比率	1 1
（2）健全化判断比率及び資金不足比率	1 2
（3）市債残高の推移	1 4
（4）基金残高の推移	1 5

1 鳥取市の財政規模

(1) 歳入・歳出決算額の推移

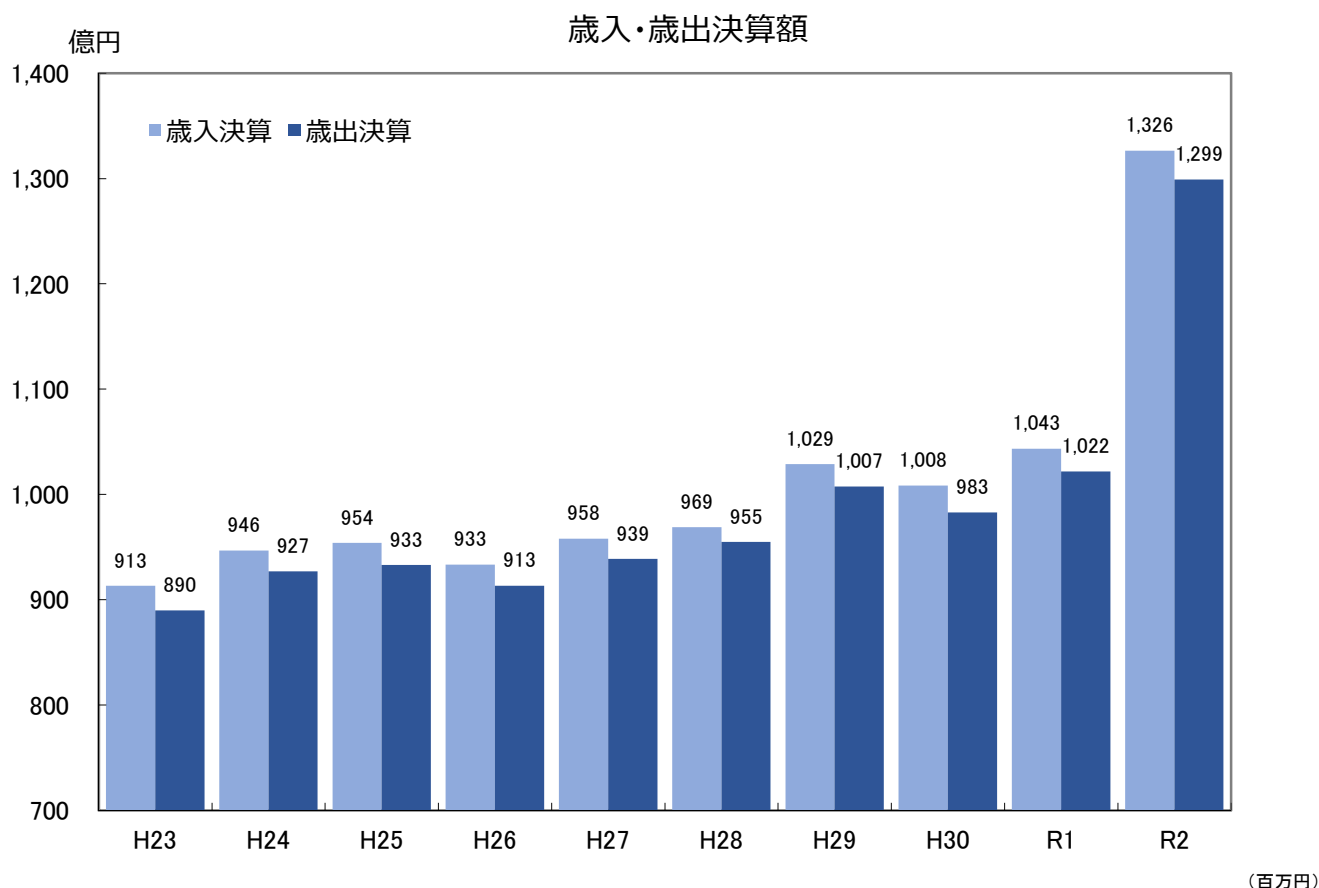
鳥取市では、平成16年度の市町村合併後、合併算定替による平成27年度以降の普通交付税の段階的減少を見据え、投資的経費の圧縮などにより普通会計※ベースでの歳入・歳出決算額を800億円前半に抑制してきました。

しかし、平成20年秋のリーマンショックによる景気の低迷、長引くデフレに対し、国の緊急経済対策等を活用し、地域経済の活性化と雇用創出に重点的に取り組んだ結果、財政規模は900億円前後まで拡大し、近年では、社会保障費の増大に加え、人口減少対策・子育て支援の重点化、学校等の耐震化など大規模事業に積極的に取り組んだことにより、平成29年度には歳入・歳出決算額とも1,000億円を超えました。

平成30年度には、中核市へ移行し、新たに保健所業務等を担うこととなりました。

令和元年度は、新本庁舎整備・新可燃物処理施設整備など、将来にわたる飛躍・発展に必要な施策を積極的に展開しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金や、制度融資をはじめとした切れ目のない緊急経済対策を展開するとともに、PCR検査の積極的な実施など感染症対策の推進、さらには、新可燃物処理施設の整備の本格化などにより、歳入決算額は1,326億円、歳出決算額は1,299億円となり、歳入、歳出ともに過去最大となりました。



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入決算	91,324	94,647	95,395	93,322	95,800	96,883	102,870	100,818	104,317	132,640
歳出決算	88,989	92,691	93,288	91,331	93,872	95,474	100,737	98,272	102,166	129,906

※普通会計・・・総務省の定める会計区分の一つで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。

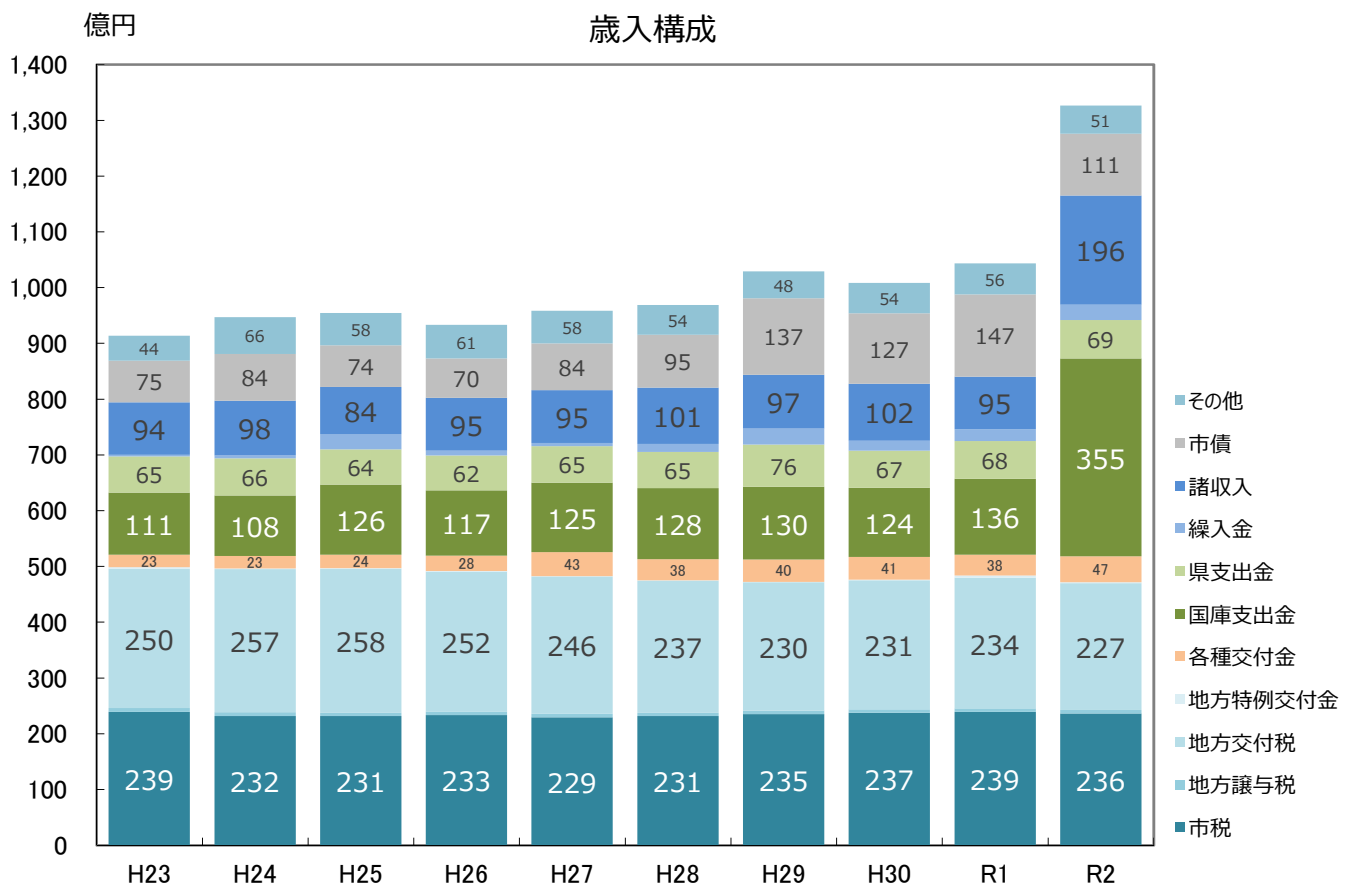
2 歳入の状況

(1) 歳入決算額の推移

市町村合併以降、240億円前後で推移していた市税は、平成22年から平成23年にかけて、本市産業の中核を担ってきた大手企業とその関連会社の事業縮小や閉鎖により、大量の離職者・県外流出が発生したことも影響し、平成24年度以降は230億円前後で推移し、近年は景気の緩やかな回復基調などにより増加傾向にありましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大による地域経済への影響等が、法人市民税や固定資産税、入湯税に現れ、減となりました。

地方交付税も、平成30年度に、中核市への移行や連携中枢都市圏の設立等に伴う増があるものの、令和2年度は地方消費税交付金の振替の影響などにより、減となり、平成27年度の合併算定替以降、減少が続いています。

また、市債は、将来の財政負担を考慮して新規発行の抑制に努め、70億円台で推移していましたが、市有施設の耐震化・更新や地域経済の活性化のための工業団地整備、企業等の設備投資を支援する地域総合整備資金貸付事業（いわゆる「ふるさと融資」）などが集中する平成27年度から増加傾向となりました。令和2年度においては、新可燃物処理施設整備や保健所整備等の重点施策を着実に進めたものの、新本庁舎整備の完了等により、対前年度36.5億円減の110.6億円となりました。



2 歳入の状況

歳入決算額の推移

(百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市税	23,883	23,174	23,125	23,327	22,942	23,126	23,522	23,738	23,874	23,590
地方譲与税	686	641	612	585	616	611	606	610	641	663
地方交付税	24,988	25,686	25,845	25,154	24,614	23,676	22,994	23,135	23,412	22,724
地方特例交付金	265	92	86	77	77	81	89	108	418	172
各種交付金	2,289	2,280	2,400	2,792	4,279	3,756	4,012	4,067	3,760	4,651
国庫支出金	11,112	10,848	12,567	11,670	12,481	12,771	13,002	12,418	13,569	35,471
県支出金	6,502	6,630	6,354	6,246	6,516	6,466	7,610	6,688	6,780	6,894
繰入金	282	550	2,730	875	583	1,464	2,843	1,751	2,104	2,726
諸収入	9,376	9,782	8,445	9,501	9,487	10,115	9,691	10,201	9,467	19,620
市債	7,500	8,397	7,444	7,032	8,401	9,453	13,705	12,663	14,706	11,056
うち臨時財政対策債	3,152	3,670	3,361	3,625	3,611	2,989	3,110	3,248	2,605	2,640
その他	4,441	6,567	5,787	6,063	5,804	5,364	4,796	5,439	5,586	5,073
合計	91,324	94,647	95,395	93,322	95,800	96,883	102,870	100,818	104,317	132,640

歳入決算額の構成比率

(%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市税	26.1	24.5	24.2	25.0	23.9	23.9	22.9	23.5	22.9	17.8
地方譲与税	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
地方交付税	27.4	27.1	27.1	27.0	25.7	24.4	22.3	22.9	22.4	17.1
地方特例交付金	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1
各種交付金	2.5	2.3	2.6	3.0	4.5	3.9	4.0	4.2	3.6	3.5
国庫支出金	12.2	11.5	13.2	12.5	13.0	13.2	12.6	12.3	13.0	26.8
県支出金	7.1	7.0	6.7	6.7	6.8	6.7	7.4	6.6	6.5	5.2
繰入金	0.3	0.6	2.9	0.9	0.6	1.5	2.8	1.7	2.0	2.1
諸収入	10.3	10.3	8.8	10.2	9.9	10.4	9.4	10.1	9.1	14.8
市債	8.2	8.9	7.8	7.5	8.8	9.8	13.3	12.6	14.1	8.3
その他	4.9	7.0	6.0	6.5	6.1	5.5	4.6	5.4	5.4	3.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

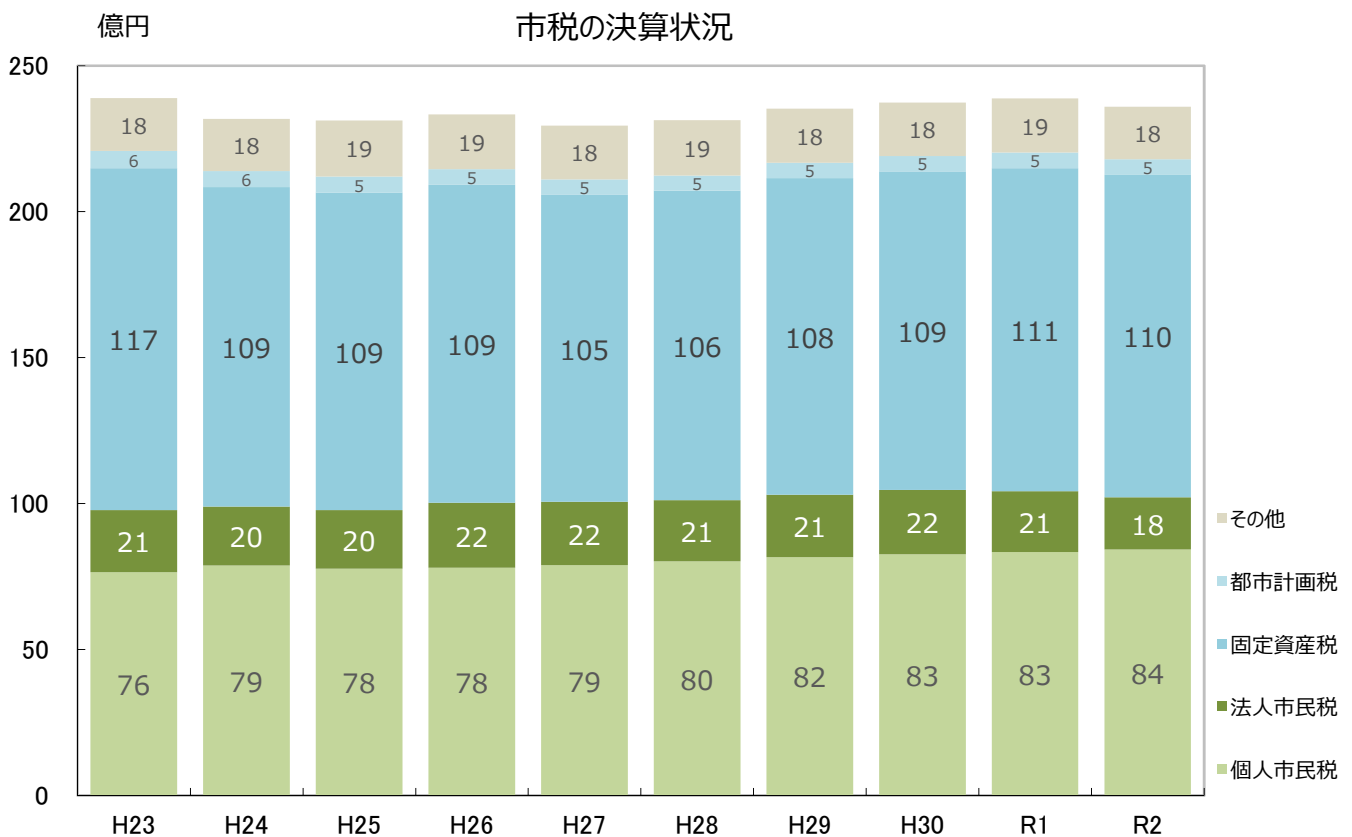
2 歳入の状況

(2) 税目別の市税の推移

令和2年度の市税収入のうち、個人市民税は、課税所得の対象となる令和元年の状況として、有効求人倍率は高水準を維持し、雇用環境の改善が進んでいたこと、また、徴収率が97.3%に上昇したことから、対前年度0.9億円増の84.2億円となり、7年連続で増収となりました。

法人市民税は、税制改正により法人税割額の税率が引き下げられた影響がほぼ通年で出たことに加え、コロナ禍の影響により業績に落ち込みがみられたこともあり、対前年度2.9億円減の17.9億円となりました。

固定資産税は、新增築家屋や企業の設備投資の増加があったものの、地価の下落や新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の影響により、固定資産税全体では対前年度0.2億円減の110.5億円となりました。



(百万円)

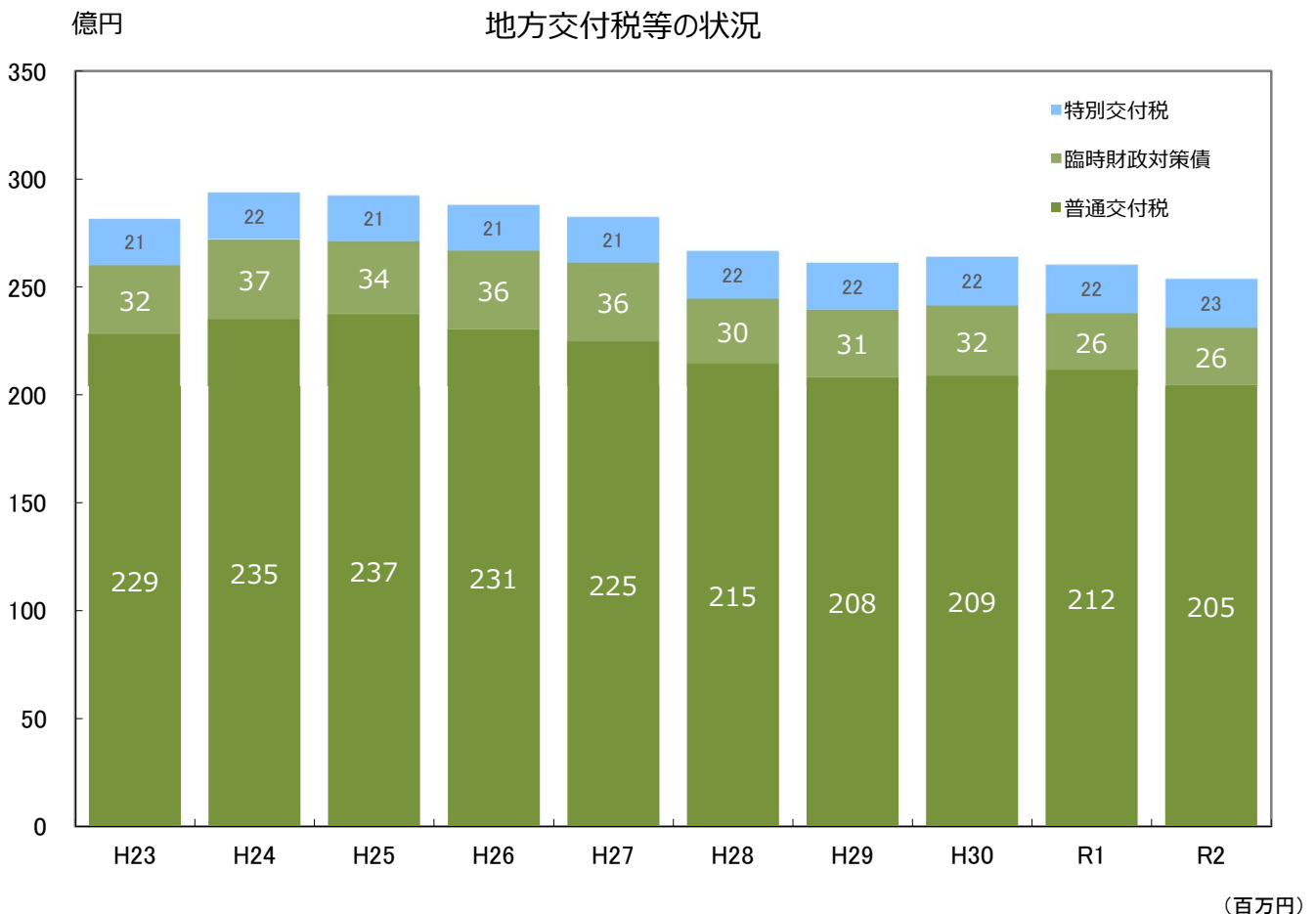
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
個人市民税	7,644	7,877	7,767	7,799	7,884	8,013	8,159	8,256	8,334	8,419
法人市民税	2,126	2,015	2,008	2,228	2,169	2,099	2,145	2,205	2,082	1,793
固定資産税	11,715	10,945	10,878	10,886	10,532	10,604	10,839	10,918	11,069	11,049
都市計画税	594	553	546	539	521	523	532	530	536	529
軽自動車税	418	424	435	444	452	530	549	570	591	631
市たばこ税	1,366	1,340	1,472	1,412	1,365	1,337	1,278	1,238	1,241	1,158
入湯税	20	20	19	19	19	20	20	21	21	11
合計	23,883	23,174	23,125	23,327	22,942	23,126	23,522	23,738	23,874	23,590

2 歳入の状況

(3) 地方交付税等の推移

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。これに加えて、本来、普通交付税として交付されるべきところを、国の財源不足を理由に、後年度の市債償還時に交付税で措置されることとなる地方債「臨時財政対策債」も実質的な地方交付税とみなしています。

令和2年度の実質的な地方交付税は、幼児教育・保育の無償化に伴う社会福祉費や会計年度任用職員制度への移行による包括算定経費の増など6.6億円の増額要因はありましたが、合併算定替の終了による減2.5億円や地方消費税交付金の増などによる振り替え減11億円が影響し、実質的な地方交付税全体で6.6億円の減となりました。



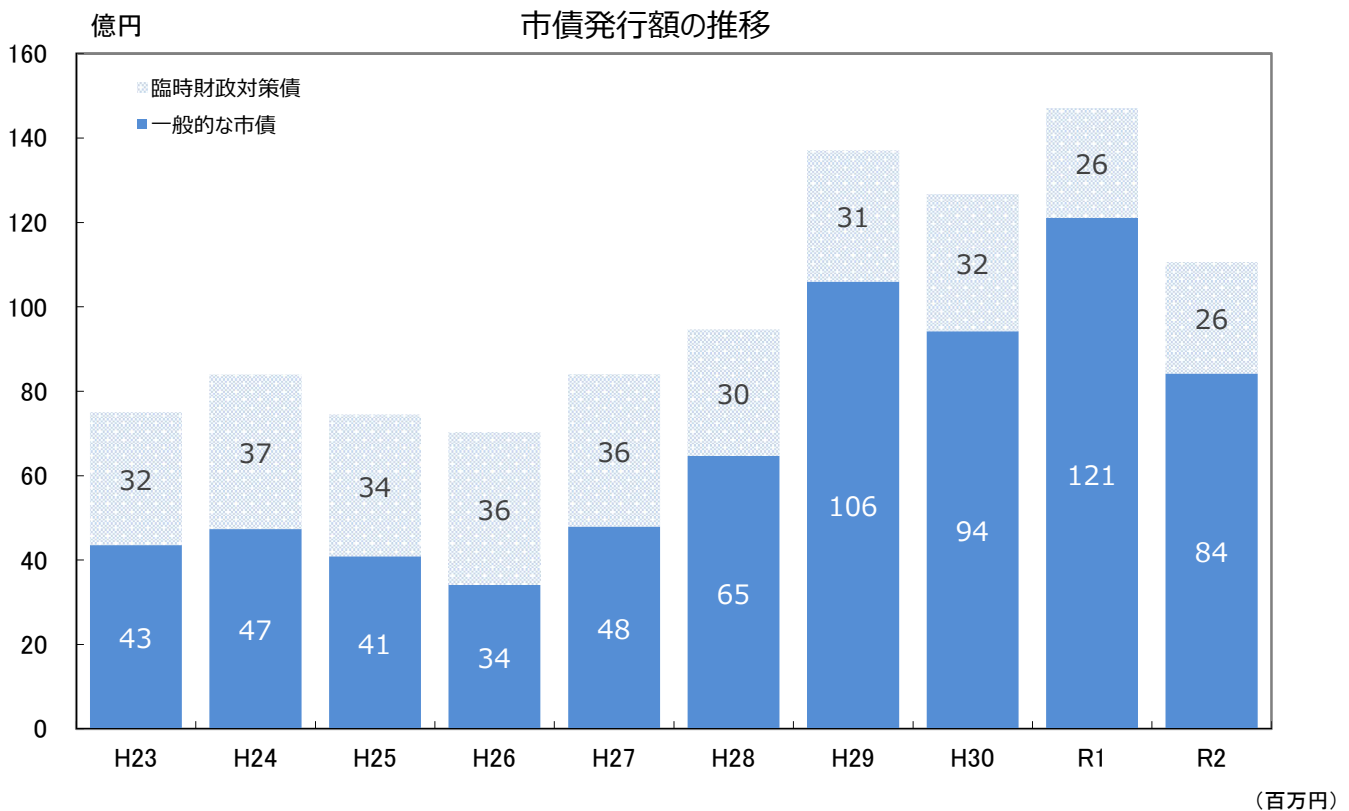
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
普通交付税	22,852	23,532	23,744	23,052	22,499	21,471	20,836	20,895	21,166	20,474
特別交付税	2,136	2,154	2,101	2,102	2,115	2,205	2,158	2,240	2,246	2,250
臨時財政対策債	3,152	3,670	3,361	3,625	3,611	2,989	3,110	3,248	2,605	2,640
合計(実質的な地方交付税)	28,140	29,356	29,206	28,779	28,225	26,665	26,104	26,383	26,017	25,364
臨時財政対策債の発行可能額	3,680	3,792	3,989	3,896	3,792	2,989	3,110	3,248	2,605	2,640

2 歳入の状況

(4) 市債の推移

市債には、前述のとおり、後年度の交付税で措置され、市の実質負担が無い「臨時財政対策債」があり、実質的な市の負担額を適切に把握するために、便宜上、臨時財政対策債以外の市債を「一般的な市債」と位置づけています。この一般的な市債にも、区分に応じて市債の償還時に交付税措置があるものとそうでないものがあり、必ずしも本市が全てを負担しなければならないとは限りません。

令和2年度の一般的な市債は、新可燃物処理施設整備や保健所整備などの事業に積極的に取り組みました。さらに、市税等の減収に対応するため、減収補てん債を3.5億円、徴収猶予特例債を3.1億円、それぞれ新たに発行しました。全体としては、新本庁舎整備等の完了により、対前年度36.8億円減の84.2億円となりました。なお、市債の発行にあたっては、将来負担を軽減するため、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債など、交付税措置率が高く、市の実質的な負担が少ない市債を厳選しました。



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
臨時財政対策債	3,152	3,670	3,361	3,625	3,611	2,989	3,110	3,248	2,605	2,640
一般的な市債	4,348	4,727	4,083	3,407	4,790	6,464	10,595	9,415	12,101	8,416
うち地域総合整備資金貸付事業債	110	115	0	140	687	900	1,834	1,500	0	0
合計	7,500	8,397	7,444	7,032	8,401	9,453	13,705	12,663	14,706	11,056

※ 臨時財政対策債 …… 国が財源不足により地方交付税の総額を確保できない場合に、不足分を地方が借り入れる地方債。借入金返済額は、全額が地方交付税で賄われる。

地域総合整備資金貸付事業債 …… 地方自治体が地域振興に資する民間事業活動を支援するために長期の無利子資金を融資する制度。元金償還額全額について充当可能な特定財源が見込まれる。

3 歳出の状況

(1) 目的別歳出の推移

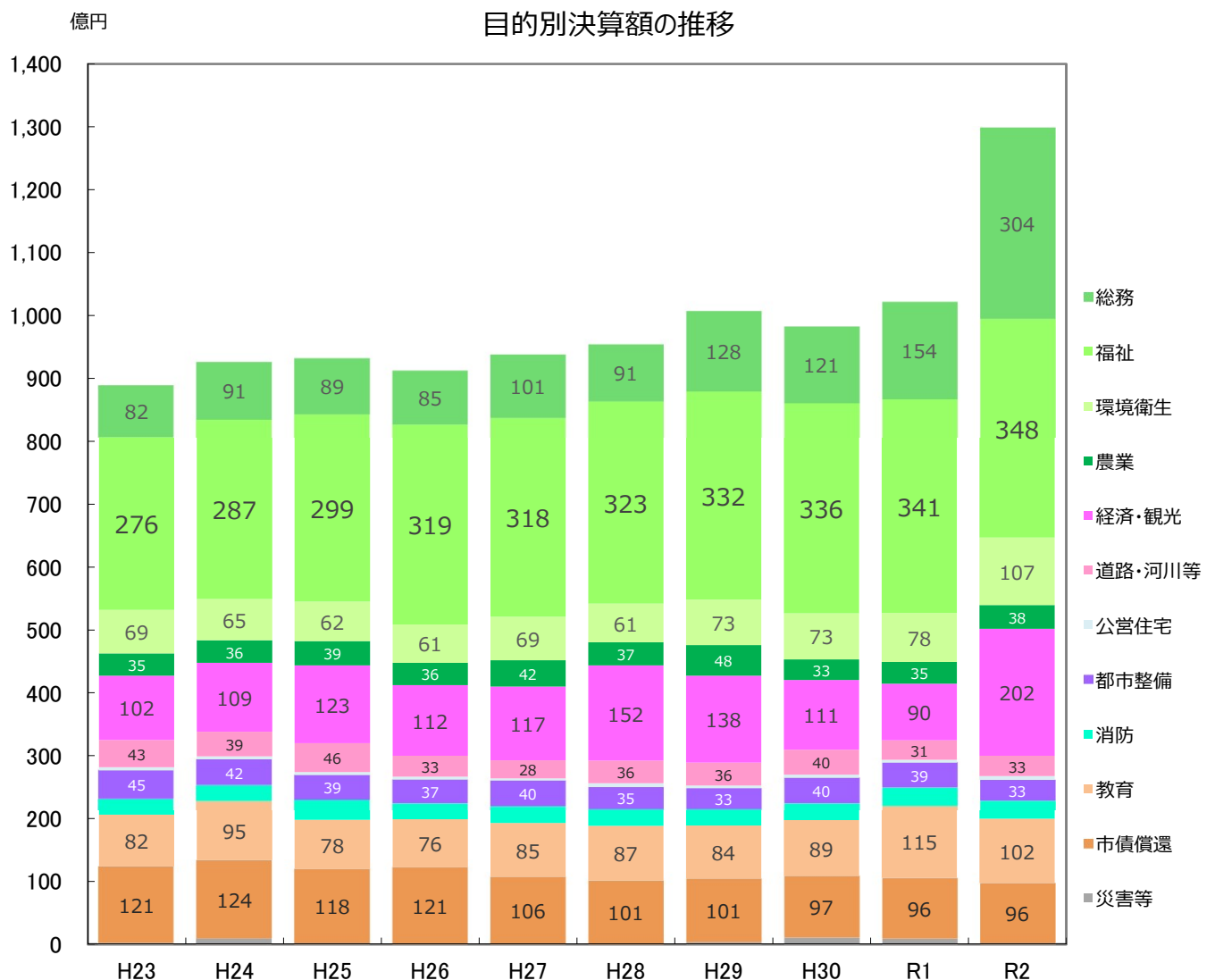
行政の目的に着目して歳出を分類し、その推移を示したのが下図です。

「総務的な事務に関する経費」は、新本庁舎整備事業費が減少（対前年度37.5億円減）した一方で、特別定額給付金（同186.7億円増）や路線バス運行継続緊急支援（同3.3億円増）の実施などにより、対前年度150.2億円増となり、歳出全体に占める割合は15.0%から23.4%に拡大しました。

「地域経済・観光の振興に関する経費」は、制度融資（同96.8億円増）や本市独自の経営持続化給付金など緊急経済対策の実施、企業立地促進補助金の増などにより、対前年度111.7億円増となり、歳出全体に占める割合は8.8%から15.5%に拡大しました。

また、「環境衛生に関する経費」は、新可燃物処理施設の建設負担金（同20.5億円増）や鳥取市保健所の整備（同2.0億円増）、さらにはPCR検査など感染症対策の増などにより、対前年度29.5億円増となり、歳出全体に占める割合は7.6%から8.2%に拡大しました。

一方、「教育・スポーツ振興に関する経費」は、中学校増改築（同4.6億円増）やGIGAスクール構想（同2.6億円）による増はあったものの、小・中・義務教育学校への空調整備の完了（20.0億円減）などにより、対前年度12.8億円減となり、歳出全体に占める割合は11.3%から7.9%に縮小しました。



3 歳出の状況

目的別歳出決算額

(百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総務的な事務に関する経費	8,240	9,146	8,911	8,549	10,070	9,067	12,754	12,129	15,403	30,415
福祉に関する経費	27,574	28,652	29,915	31,927	31,753	32,266	33,163	33,550	34,110	34,823
環境衛生に関する経費	6,944	6,534	6,241	6,086	6,900	6,139	7,268	7,278	7,755	10,713
農業振興に関する経費	3,521	3,622	3,897	3,570	4,193	3,666	4,848	3,274	3,472	3,797
地域経済・観光の振興に関する経費	10,249	10,931	12,349	11,213	11,733	15,157	13,823	11,097	9,008	20,176
道路・河川等に関する経費	4,314	3,936	4,583	3,335	2,838	3,593	3,628	4,000	3,069	3,266
公営住宅の整備に関する経費	510	443	452	445	326	578	433	482	488	575
都市基盤の整備に関する経費	4,498	4,158	3,935	3,725	4,041	3,476	3,284	4,004	3,948	3,286
消防に関する経費	2,549	2,461	3,211	2,606	2,750	2,704	2,652	2,735	2,838	2,874
教育・スポーツ振興に関する経費	8,234	9,462	7,821	7,642	8,525	8,692	8,412	8,873	11,523	10,236
市債の償還に関する経費	12,096	12,363	11,781	12,087	10,611	10,052	10,071	9,714	9,606	9,584
うち臨時財政対策債分	1,431	1,593	1,962	2,217	1,954	2,148	2,361	2,579	2,764	2,926
災害等その他に関する経費	260	983	192	146	132	84	401	1,136	946	161
合計	88,989	92,691	93,288	91,331	93,872	95,474	100,737	98,272	102,166	129,906

目的別歳出構成比率

(%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総務的な事務に関する経費	9.3	9.9	9.6	9.4	10.7	9.5	12.7	12.4	15.0	23.4
福祉に関する経費	31.0	30.9	32.1	34.9	33.8	33.8	32.9	34.1	33.5	26.9
環境衛生に関する経費	7.8	7.0	6.7	6.7	7.4	6.4	7.2	7.4	7.6	8.2
農業振興に関する経費	4.0	3.9	4.2	3.9	4.5	3.9	4.8	3.3	3.4	2.9
地域経済・観光の振興に関する経費	11.5	11.8	13.2	12.3	12.5	15.9	13.7	11.3	8.8	15.5
道路・河川等に関する経費	4.8	4.2	4.9	3.6	3.0	3.8	3.6	4.0	3.0	2.5
公営住宅の整備に関する経費	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6	0.4	0.5	0.4	0.5
都市基盤の整備に関する経費	5.0	4.5	4.2	4.1	4.3	3.6	3.3	4.1	3.9	2.5
消防に関する経費	2.9	2.7	3.4	2.9	2.9	2.8	2.6	2.8	2.8	2.2
教育・スポーツ振興に関する経費	9.2	10.2	8.4	8.4	9.1	9.1	8.4	9.0	11.3	7.9
市債の償還に関する経費	13.6	13.3	12.6	13.2	11.3	10.5	10.0	9.9	9.4	7.4
災害等その他に関する経費	0.3	1.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	1.2	0.9	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3 歳出の状況

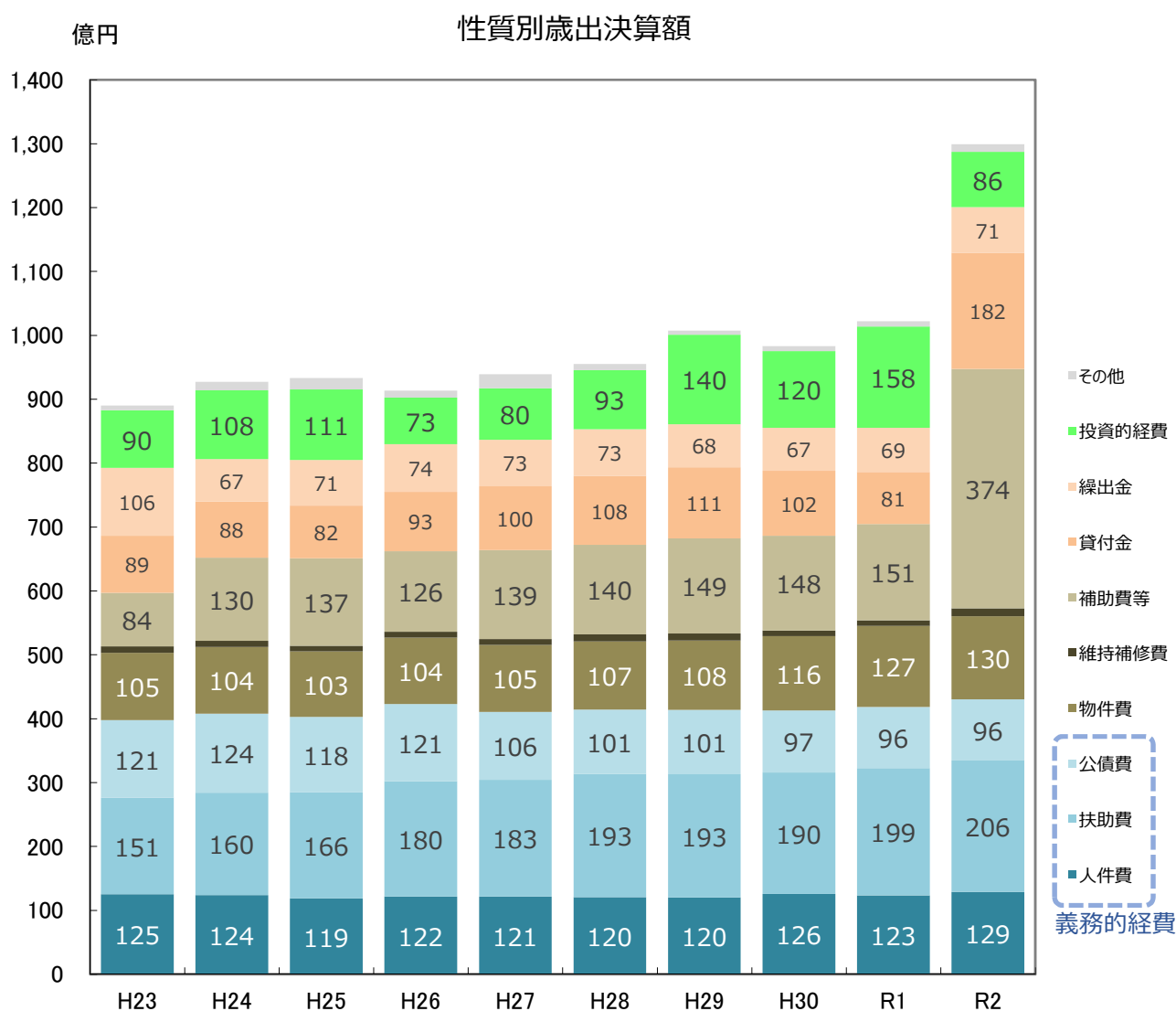
(2) 性質別歳出の推移

歳出をその性質に着目して分類し、その推移を示したのが下図です。

平成22年度以降、全体に占める扶助費の割合が最も高くなっていましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した、特別定額給付金事業費（対前年度186.7億円増）の皆増および新可燃物処理施設の建設負担金（同20.5億円増）の増などにより、全体に占める補助費等の割合が最も高くなりました。

また、義務的経費である人件費は、会計年度任用職員制度の導入などにより、対前年度5.7億円増加しましたが、後年度に交付税で措置されることとなる臨時財政対策債を除く公債費は1.8億円の減となりました。

投資的経費は、中学校増改築事業費（同4.6億円増）、保育所緊急整備事業補助金（同3.1億円増）の増があった一方、新本庁舎整備（同37.5億円減）、小中義務教育学校への空調整備（同20.0億円減）などの減により、対前年度71.9億円の減となりました。



※義務的経費・・・地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費。

3 歳出の状況

性質別歳出決算額

(百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	12,489	12,371	11,881	12,151	12,128	12,048	11,983	12,564	12,306	12,872
扶助費	15,150	16,040	16,607	18,047	18,302	19,304	19,317	18,989	19,929	20,563
公債費	12,096	12,363	11,781	12,087	10,611	10,052	10,071	9,714	9,606	9,583
うち臨時財政対策債分	1,431	1,593	1,962	2,217	1,954	2,148	2,361	2,579	2,764	2,926
物件費	10,535	10,440	10,254	10,394	10,509	10,695	10,850	11,632	12,672	13,014
維持補修費	1,025	940	850	928	886	1,084	1,089	889	875	1,243
補助費等	8,408	13,040	13,712	12,561	13,922	13,990	14,868	14,804	15,057	37,435
貸付金	8,899	8,755	8,235	9,335	10,009	10,784	11,133	10,200	8,139	18,187
繰出金	10,614	6,656	7,131	7,435	7,288	7,314	6,771	6,738	6,929	7,144
投資的経費	9,037	10,762	11,080	7,309	8,040	9,281	13,998	11,970	15,824	8,637
その他(積立金等)	736	1,324	1,757	1,084	2,177	922	657	772	829	1,228
合計	88,989	92,691	93,288	91,331	93,872	95,474	100,737	98,272	102,166	129,906

性質別歳出構成比率

(%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	14.0	13.4	12.7	13.3	12.9	12.6	11.9	12.8	12.0	9.9
扶助費	17.0	17.3	17.8	19.8	19.5	20.2	19.2	19.3	19.5	15.8
公債費	13.6	13.3	12.6	13.2	11.3	10.5	10.0	9.9	9.4	7.4
物件費	11.8	11.3	11.0	11.4	11.2	11.2	10.8	11.8	12.4	10.0
維持補修費	1.2	1.0	0.9	1.0	0.9	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0
補助費等	9.5	14.1	14.7	13.8	14.8	14.7	14.8	15.1	14.7	28.8
貸付金	10.0	9.4	8.8	10.2	10.7	11.3	11.0	10.4	8.0	14.0
繰出金	11.9	7.2	7.7	8.1	7.8	7.7	6.7	6.8	6.8	5.5
投資的経費	10.2	11.6	11.9	8.0	8.6	9.7	13.9	12.2	15.5	6.7
その他(積立金等)	0.8	1.4	1.9	1.2	2.3	1.0	0.6	0.8	0.8	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※

人件費・・・職員等に対し、勤労の対価、報酬として払われる一切の経費。

扶助費・・・社会保障制度の一環として地方公共団体が法令等に基づき支出する経費及び単独で行う各種扶助の経費。

公債費・・・地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子。

物件費・・・地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。

維持補修費・・・地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費。

投資的経費・・・支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。

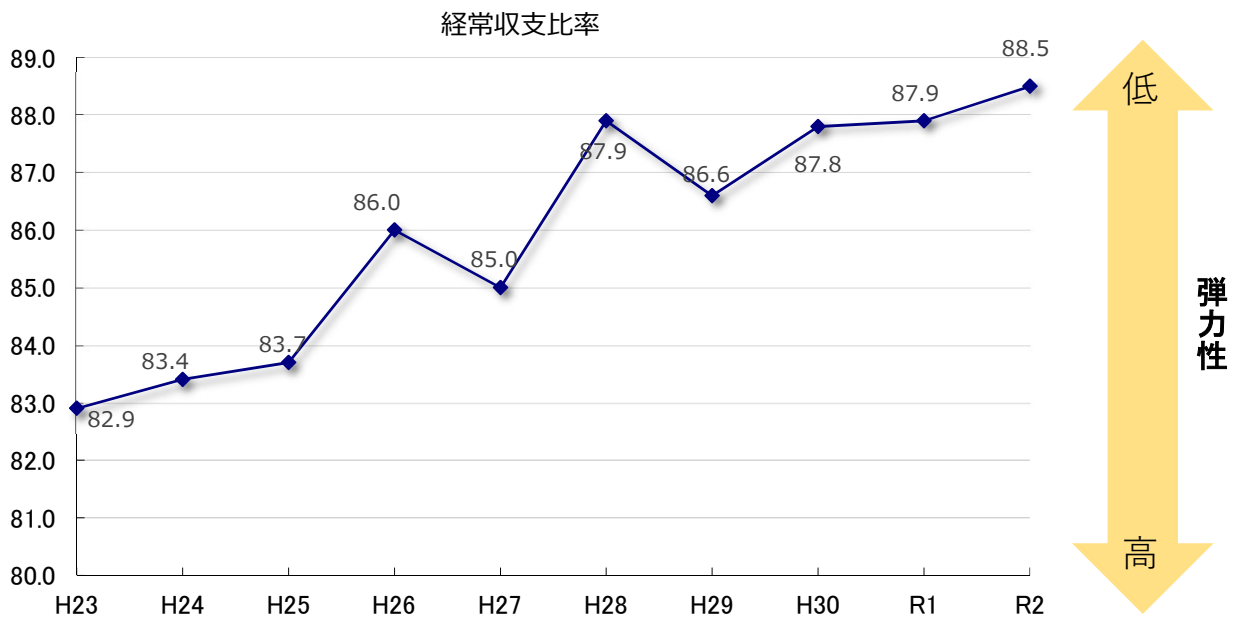
4 財政分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年収入される経常一般財源等（市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源）が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれくらい充当されたかを示す指標です。この数値が高くなるにしたがって財政は硬直化し、政策的な事業への予算配分が困難となります。

令和2年度は、人件費について、会計年度任用職員制度導入による増、維持補修費については、大雪対応で除雪費が増になり、また、実質的な普通交付税の減少などが影響し、経常収支比率は、前年度より0.6ポイント上昇し、88.5%となりました。

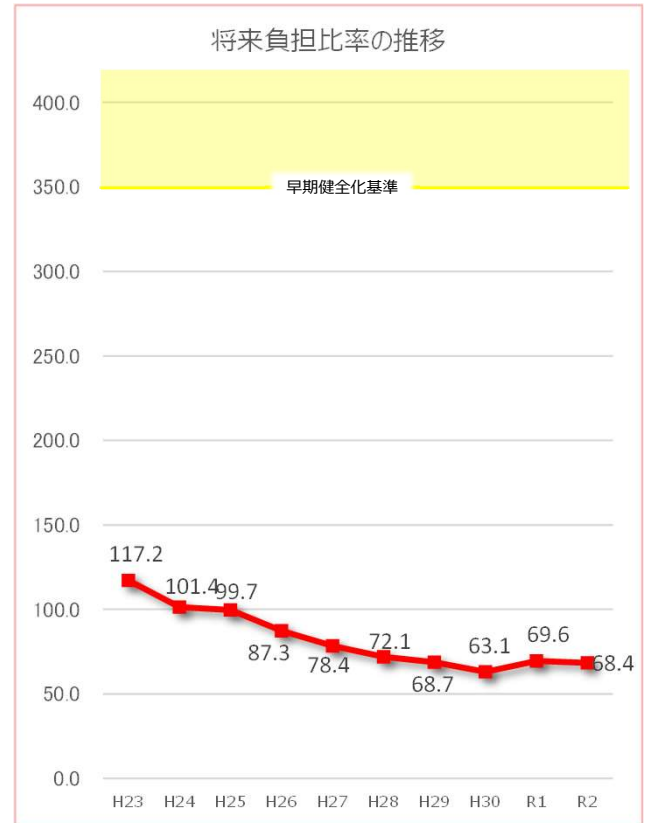
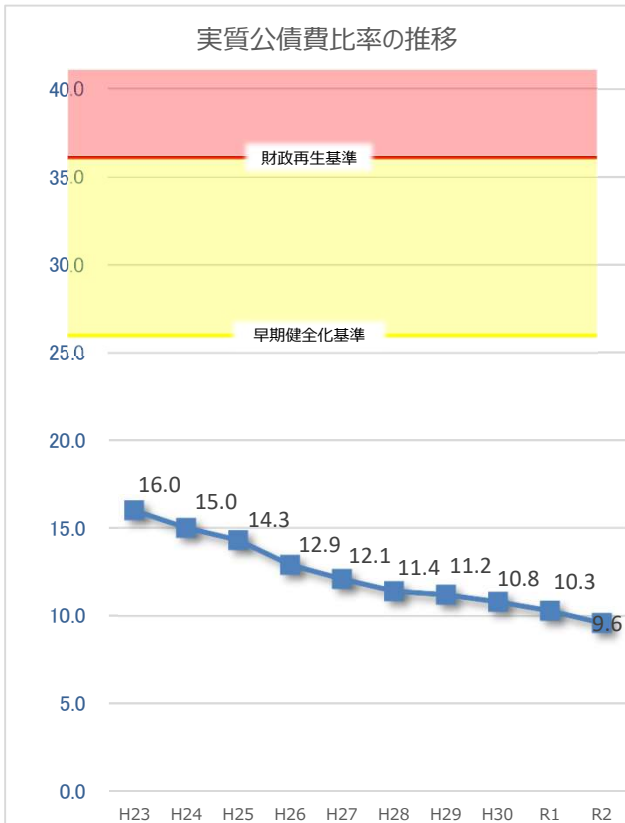
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$



4 財政分析

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から各自治体の財政の健全化を指標によって判断することとなりました。令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については以下のとおりです。いずれの指標も財政の黄信号となる早期健全化基準等を大幅に下回っています。



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	- (△3.84)	- (△3.08)	- (△3.81)	- (△3.17)	- (△3.44)	- (△2.49)	- (△4.03)	- (△4.36)	- (△3.80)	- (△4.17)	11.25	20.0
連結実質赤字比率	- (△16.56)	- (△15.12)	- (△17.53)	- (△17.55)	- (△18.57)	- (△18.92)	- (△20.78)	- (△20.53)	- (△18.64)	- (△20.82)	16.25	30.0
実質公債費比率	16.0	15.0	14.3	12.9	12.1	11.4	11.2	10.8	10.3	9.6	25.0	35.0
将来負担比率	117.2	101.4	99.7	87.3	78.4	72.1	68.7	63.1	69.6	68.4	350.0	適用しない

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「-」表記となるが、() 内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記している。
 ※連結実質赤字比率の財政再生基準については、経過措置が設けられており、平成21年度決算までは40.00%、平成22年度決算は35.00%、平成23年度決算からは30.00%。
 ※実質公債費比率とは、市のすべての会計と一部事務組合などの会計における借入金(地方債)の返済額とこれに準じる額が、市が収入し得る標準的な一般財源に対して、どれくらいあるのかを示す指標。
 ※将来負担比率とは、実質公債費比率の会計範囲に加えて土地開発公社や市が損失補償を行っている出資法人等を含む将来負担すべき実質的な債務が、市が収入し得る標準的な一般財源に対して、どれくらいあるのかを示す指標。

4 財政分析

(%)

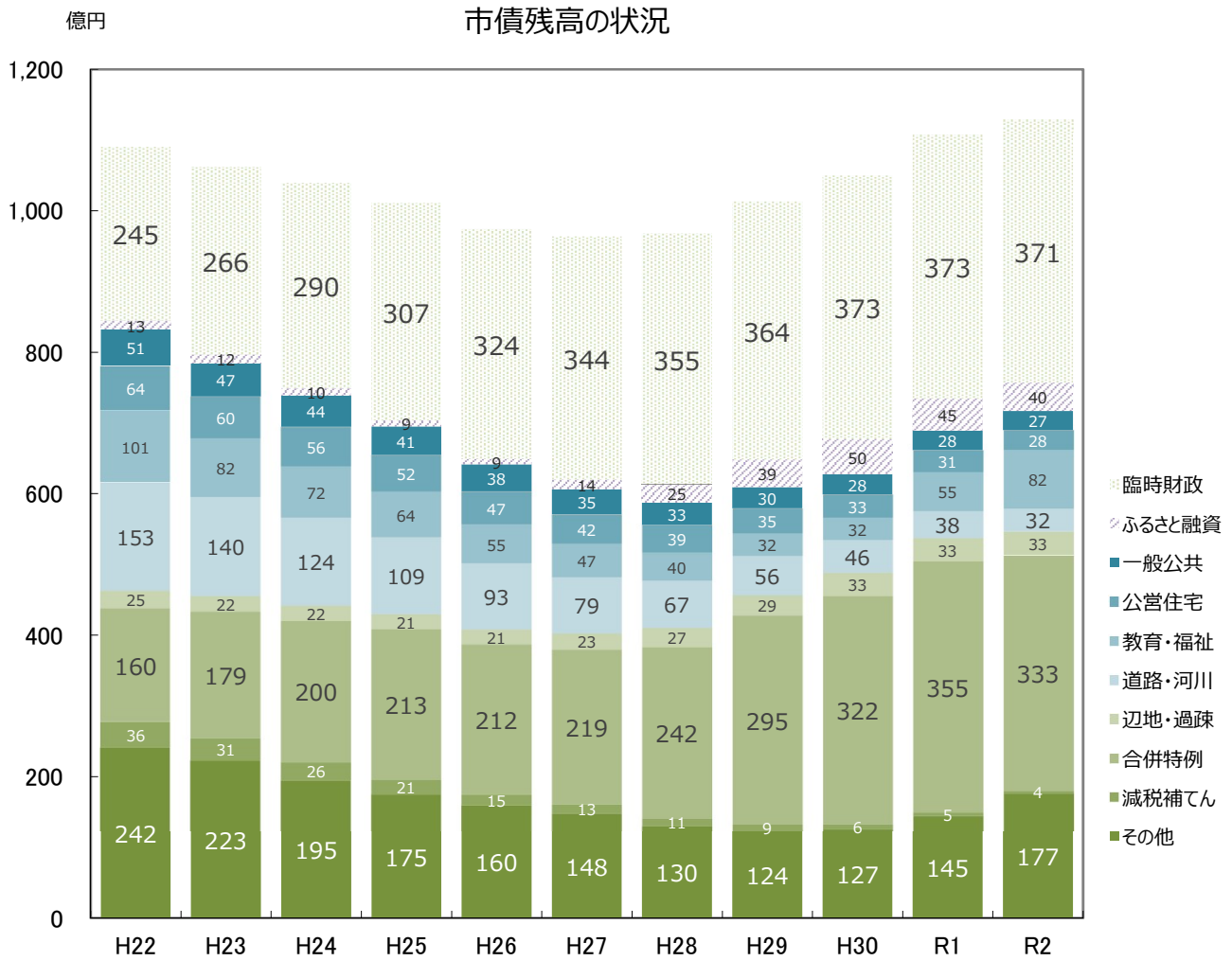
特別会計の名称	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
鳥取市水道事業会計	— (△66.0)	— (△58.1)	— (△61.0)	— (△62.8)	— (△65.9)	— (△58.9)	— (△59.2)	— (△62.0)	— (△54.5)	— (△56.9)
鳥取市工業用水道事業会計	— (△93.8)	— (△91.3)	— (△162.9)	— (△561.7)	— (△500.5)	— (△398.3)	— (△388.0)	— (△477.0)	— (△495.5)	— (△443.5)
鳥取市下水道等事業会計		— (△13.8)	— (△20.9)	— (△27.8)	— (△41.3)	— (△44.4)	— (△52.4)	— (△64.4)	— (△73.2)	— (△81.5)
鳥取市病院事業会計	— (△41.0)	— (△45.1)	— (△48.5)	— (△48.8)	— (△48.9)	— (△48.0)	— (△40.3)	— (△34.6)	— (△24.2)	— (△29.9)
鳥取市下水道事業費特別会計	— (△25.1)									
鳥取市簡易水道事業費特別会計	— (△2.1)	— (△4.4)	— (△2.4)	— (△1.3)	— (△2.2)	— (△44.2)				
鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計	— (△13.4)	0	(△14.2)	(△5.6)	(△4.5)	(△9.2)	(△15.5)	(△20.5)	(△24.5)	(△22.2)
鳥取市集落排水事業費特別会計	— (△35.0)									
鳥取市温泉事業費特別会計	— (△2.3)	— (△1.7)	— (△7.3)	— (△1.3)	— (△17.1)	— (△7.3)	— (△10.3)	— (△5.3)	— (△9.6)	— (△8.6)
鳥取市観光施設運営事業費特別会計	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0
鳥取市電気事業費特別会計			— 0	— (△2.1)	— (△2.0)	— (△0.4)	— (△8.1)	— (△3.4)	— (△1.8)	— (△5.1)
経営健全化基準(黄信号)	20.0									

※資金不足額がない場合は「—」表記となりますが、()内に実績値を掲載し、赤字額をマイナス表記しています。

4 財政分析

(3) 市債残高の推移

市債残高については、これまで積極的に取り組んできた新規発行の抑制や任意の繰上償還の効果により、市町村合併直後から着実に減少させてきましたが、平成28年度から、大型事業の実施により増加に転じ、令和2年度末の市債残高は、対前年度20.8億円増の1,128.3億円となっています。



(百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
臨時財政対策債	26,589	28,997	30,727	32,446	34,390	35,481	36,445	37,299	37,296	37,136
地域総合整備資金貸付事業債(ふるさと融資)	1,168	1,043	873	851	1,411	2,499	3,905	4,984	4,535	4,004
一般公共事業債	4,749	4,441	4,057	3,796	3,524	3,258	2,998	2,811	2,779	2,729
公営住宅建設事業債	5,958	5,577	5,172	4,668	4,169	3,887	3,549	3,258	3,070	2,836
教育・福祉施設等整備事業債	8,205	7,238	6,431	5,498	4,713	3,951	3,191	3,174	5,537	8,243
臨時道路・河川整備事業債	14,004	12,417	10,863	9,342	7,896	6,657	5,552	4,616	3,832	3,235
辺地・過疎事業債	2,202	2,172	2,100	2,085	2,275	2,693	2,850	3,288	3,260	3,341
合併特例債	17,920	19,960	21,291	21,201	21,903	24,236	29,518	32,240	35,486	33,273
減税補てん債	3,090	2,574	2,052	1,525	1,310	1,092	869	645	496	366
その他一般的な事業債	22,333	19,498	17,534	15,997	14,786	13,025	12,401	12,666	14,459	17,670
合計	106,218	103,917	101,100	97,409	96,377	96,779	101,278	104,981	110,750	112,833

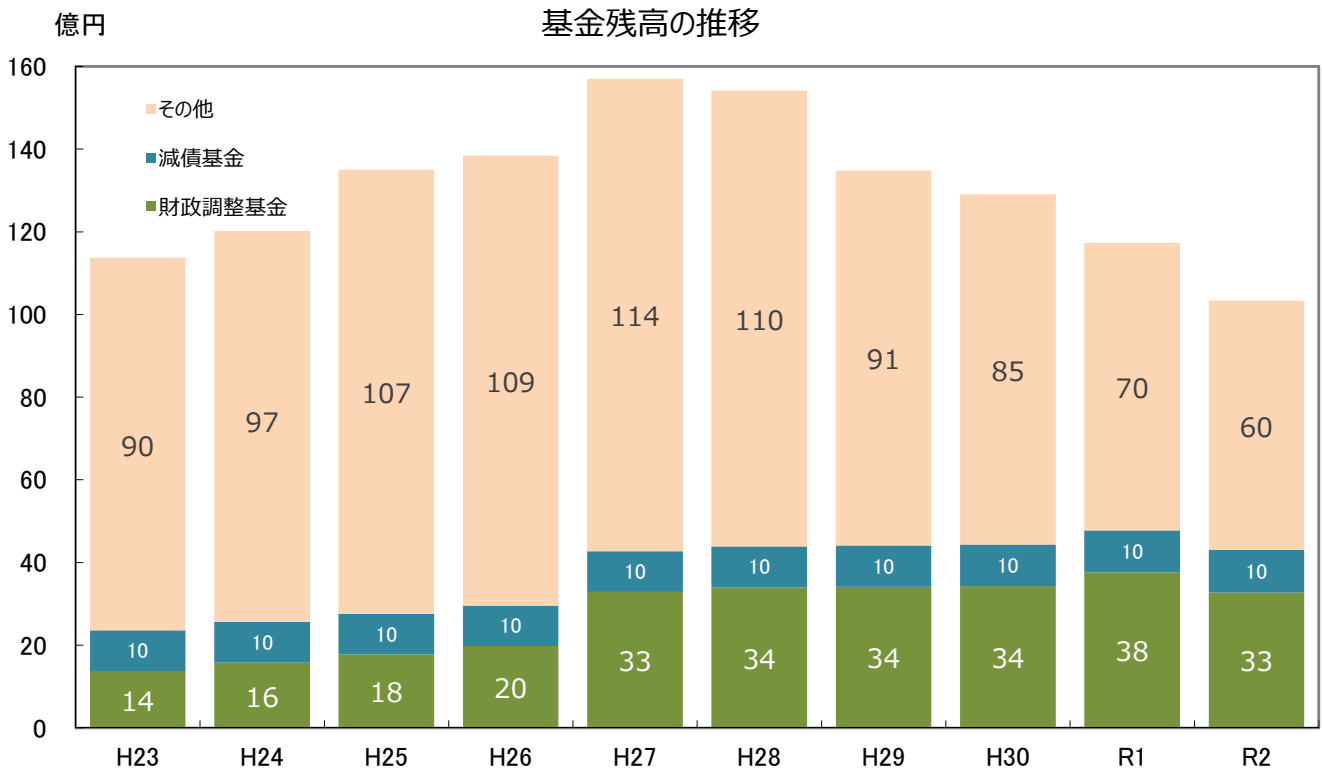
4 財政分析

(4) 基金残高の推移

基金は、健全な財政運営を維持していくために、財政需要の高まる時期を念頭に置きながら計画的に積立てを行ってきました。

市町村合併後、新市の一体性を速やかに確立するためのインフラ整備や行政サービスの充実に基金を活用したことにより、平成19年度までは基金残高が減少していましたが、その後、国県支出金などを有効に活用した市政運営や徹底した行財政改革を進めたことで生み出した財源を積み増し、平成27年度末には157億円となりました。

近年は、工業団地の整備や市有施設の耐震化・更新、新本庁舎整備等の大規模な投資的事業、企業の新規立地や設備投資を支援するための企業立地促進補助金などの財源として基金繰入を行い、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の緊急的な財源として財政調整金を5億円取り崩すなどした結果、令和2年度末の基金残高は対前年度14.0億円減の103.3億円となりました。



(百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金	1,377	1,577	1,777	1,978	3,285	3,398	3,411	3,424	3,759	3,271
減債基金	977	977	978	978	982	991	999	1,008	1,017	1,026
公共施設等整備基金	2,600	3,460	3,965	4,550	4,561	4,277	3,817	3,593	3,046	2,729
職員退職手当基金	300	300	600	601	1,001	984	645	873	324	4
その他の基金	6,114	5,987	6,181	5,731	5,871	5,759	4,606	4,004	3,580	3,301
合計	11,368	12,301	13,501	13,838	15,700	15,409	13,478	12,902	11,726	10,331

※財政調整基金・・・やむを得ない理由で財源不足が生じた場合に活用するための積立金。

※減債基金・・・借入金の返済を計画的に行うための積立金。